

ご挨拶



9月議会が閉会して早2カ月。振り返りますと、今議会が市長により蔑ろにされたことはなかったと思われまます。

議会への説明・答弁から舌の根も乾かない内に勝手に入札要件を変更し執行したことが判明したのです。終盤に議員全員協議会が開催されたが、シコリが残りました。副市長は十一月から一人体制となりました。逮捕事件も重なるなどグラつく大津市役所を支援、市民生活に支障が出ないよう、私も引き続き取り組みます。ご支援、ご高配を賜れますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

みんなの党大津代表
市議会議員 藤井哲也

9月議会質問・藤井哲也議員

■国道161号(湖西道路)の混雑解消と4車線化等の早期整備について

湖西道路(国道161号道路)は市の主要道路であり、市民の方を始め、事業者の物流、災害などの緊急時の性質を含め、湖西地域のライフラインとも言つべき道路です。2005年に無料開放されて以来、渋滞は常態化しており、その解消を求める市民の皆さまの声もよく頂きます。また、夏場行われた、橋梁の耐震工事時期には、下坂本〜真野間では、渋滞が深刻な事態となりました。

そこで、一般質問の場などを借りて、提案を行います。

【市への提案事項】

- ①湖西道路進入前に渋滞がわかるように対策(電光掲示板設置やVICSの発信など)
 - ②早期の湖西道路全線(下坂本〜真野も含む)4車線化
 - ③夜間走行が危険なため、対策を講じること
- 今後、整備推進のため活動いたします。

■大津市のごみ処理体制の転換と今後のごみ減量政策について

大津市では市長交代に伴い、ごみ処理行政に後もどりでできない転換点が訪れました。市内2ヶ所焼却施設体制から、2ヶ所体制へとシフトしようとしています。

従来は、伊香立、富士見、大石の3ヶ所でごみ処理場を受け入れてもらっていました。しかし、このたび「大津クリーンセンター」が来年4月から操業停止ということになりました。

原則的にごみ処理は、ごみが発生した自治体内で、処理することが原則となっています。止むを得ない場合限り、国及び受入れ自治体からの許可を得て、他自治体に搬出することが可能になるのです。

しかし、越市長の独断とも言える決定により、ごみ処理所を市内2ヶ所焼却施設体制へと変更することになり、来年から3年間は大津市内ではごみ処理が間に合わず、市外へと搬出することになりそうです。

当然、この体制転換は市民の方、業者の方へとしわ寄せを強いることとなります。多くの方にごみ減量のお願ひをすることになりますが、3年間で1万1000トン減らすのは容易ではありませぬ。

りませぬ。

今後、ごみ減量が間に合わない場合は、家庭ごみの排出有料化が具体的に検討されることになるかと考えられます。しかし、例えば大型ごみが有料化されたとき、大津市の山奥に大型ごみを不法投棄するという事案が増加しました。つまり、家庭ごみの有料化によって、大津市の山奥に不法投棄される可能性は十分にありまます。

また、ごみの有料化が進むとすると、他市の状況から市民の負担は年間3億円から5億円にのぼると試算されます。これでは、市長の主張する2ヶ所体制による経済効果も相殺されてしまいます。これから多くの困難が予想されますが、私もできる限り負担が少なく、自立した自治体を保てるよう一生懸命やります。

況から市民の負担は年間3億円から5億円にのぼると試算されます。これでは、市長の主張する2ヶ所体制による経済効果も相殺されてしまいます。これから多くの困難が予想されますが、私もできる限り負担が少なく、自立した自治体を保てるよう一生懸命やります。

■投票所の立地見直し、投票区の再編と選挙管理委員会の組織改革について

多忙な子育て世代や、ビジネススマン、若者の投票率を上げるために、投票区・投票所の再編の必要性を以前より主張しています。本年度中に見直しをする旨、選挙管理委員長より答弁がありました。

また、選挙管理委員会の常勤職員(現在6人)が多いことを指摘しました。選挙がない閑散期は総務部職員が兼任している事例が他市にあり、本市でも行政改革の一環で組織改革すべきです。



「市民・事業者向けのごみ減量協力のパンフレット」

■堅田・真野地域の交通網整備について
※びわ湖大橋無料化に対する市の態度

国道477号は慢性的に混雑しており、今後も継続的に渋滞は続くと考えられます。

国道477号は、滋賀県道路公社が管理を担っており、びわ湖大橋や、来年から無料となる近江大橋と同じ財源となります。そのため、びわ湖大橋の無料化議論とも密接に絡んでおり、その点を市に確認しました。

市の答弁は、①堅田西口開発に伴う都市計画道路の建設後の状況を見て検討する、②地元の声(要望・意見)を聞いていきたいとのこと。住みやすい町になるように、道路整備にも取り組みます。



建設が進められている都市計画道路

■議案「補正予算(第7号)」における
二役(市長・副市長)査定について

9月議会に提出された予算案に「大津駅利用者等二一ズ調査費」と「特産品試作開発費」があります。特に「大津駅利用者等二一ズ調査」に関しては、質問を通じて、市長によるズサンな予算査定が判明してきました。

当初、担当課は本事業を行うにあたり160万円で予算請求を行い、予算査定を担当する総務部財政課は20万円減額して、140万円となりました。

二役査定で越市長は、「調査の精度を高める」とのこと、駅利用者や周辺事業者へのアンケートを外注化することし、310万円増額して、計450万円となりました。

しかし議決後、議会に何の説明もなく、自らの答弁内容を無視し、勝手に外部委託業務を変更した上で、入札を行ったことが発覚しました。市長はどうやら議会を不要と考えていると思われる。

- ☆「大津駅利用者等二一ズ調査費」(450万円)
大津駅周辺の活性を図るために、駅利用者や周辺事業者へのアンケート収集・分析を外部委託する事業。
- ☆「特産品試作開発費」(66万円)
大津の特産品を開発するために、大津市が主体となって地酒開発を行う事業。試作品は市内業者へ委託。

項目	予算要求(7月19日)	財政課査定(7月26日)	市長・副市長査定(8月2日) ★議会提出予算案	適用	入札執行(9月8日)
(1) 調査項目の検討	20万円(外部委託)	0円	60万円(外部委託)	■二役査定時:駅利用者・駅周辺事業者へのアンケートを増やしたことに より、40万円の増額。	外部コンサルタントへ委託
(2) ウェブアンケート	50万円(外部委託)	50万円(外部委託)	100万円(外部委託)	■補正要求・財政課査定時:ウェブ 会社に電話照会(300件、50万円) ■二役査定時:業者見積もりを精査し た結果は、200件で100万円であ ったが、ウェブ会社への紹介に基づ き、件数を600件と見直し、50万円 増額。	外部コンサルタントへ委託
(3) 駅利用者へのアンケート	市職員で実施	市職員で実施	130万円(外部委託)	■二役査定時:アンケート精度を高 めるために新たに調査対象に加え る。 件数:500件	市職員で実施
(4) 駅周辺事業者へのアンケート	市職員で実施	市職員で実施	80万円(外部委託)	■二役査定時:アンケート精度を高 めるために新たに調査対象に加え る。 件数:300件	【来訪者へのヒアリング】 外部コンサルタントへ委託 【近隣者へのアンケート】 市職員で実施
(5) アンケートの解析	30万円(外部委託)	0円	0円	■財政課査定時:解析は整備方向 性の検討の一環作業であるため、 (6)整備方向性の検討に含める。	(整備方向性検討に含む)
(6) 整備方向性の検討	60万円(外部委託)	90万円(外部委託)	80万円(外部委託)	二役査定時:業者見積もりを精査 した結果、80万円とし、財政課 査定から10万円減。	外部コンサルタントへ委託
合計	160万円	140万円	450万円		450万4500円(設計金額)

▶ 補正予算「大津駅利用者等二一ズ調査費」の予算計上から
入札執行までの委託業務の変遷

■ ご連絡先・情報発信

[会派] みんなの党大津
大津市御陵町3-1
市役所本館3階 議員控室

[所属議員] 藤井哲也議員
大津市真野2-28-1 709号
<http://www.fujiitetsuya.jp>
メール tetsuya@fujiitetsuya.jp
フェイスブック [fujiitetsuya53](https://www.facebook.com/fujiitetsuya53)
ツイッター @fujiitetsuya
ブログ「藤井哲也で検索」
FAX 050-3488-7717

- ・生活産業常任委員会 所属
- ・防災対策特別委員会 所属
- ・政策検討会議(議会BCP) 所属



【専門分野】
職業経験として
これまで若者雇
用、産業振興、
創業支援、人事
制度などに関っ
てきました。
経験を生かし、
議会活動を行っ
て参ります。

特集 平成24年度 大津市の決算審査から見えてきたこと

- ▶ 真野大野ドラム缶問題について
平成24年度にドラム缶撤去費用として約1億円が議決されましたが未執行です。国の補助金を申請することです。

- ▶ 市民によるヨシ保全活動について
琵琶湖の環境保全と地域連帯感強化を目的として行われている、ヨシ保全活動。市環境部は事業効果を高く評価し、来年度以降も注力。

- ▶ 地方卸売市場の活性化について
公設地方卸売市場の活性化は喫緊の課題です。現在PR活動に使っている費用は年間3万円。さすがに少なすぎです。

- ▶ 環境美化センター給与水準について
大型ごみ収集等を担当する現業職員の平均人件費は年間855万円。同様の職務に携わる民間企業と比較してその水準は高いと思われる。
